

下妻市 財政事情書

— 令和7年5月公表 —

令和6年度 予算収支状況

令和7年度 当初予算

下妻市総務部財政課

まえがき

この「財政事情書」は、市民の皆さまに市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3及び下妻市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和33年条例第28号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、令和7年度当初予算及び令和6年度予算の執行状況をはじめ、市民の市税負担の状況等についてお知らせします。

目次

	ページ
第1 令和6年度予算の執行状況について	1
1. 一般会計	1
2. 特別会計	2
第2 市税の収入状況について	2
第3 市債の状況について	3
第4 市有財産の状況について	3
1. 公有財産	3
2. 基金	4
第5 令和7年度当初予算について	5
1. 予算編成の基本的な考え方	5
2. 予算の概要	5

※令和6年度の執行状況について、予算を整理する出納整理期間（4月1日～5月31日）の歳入、歳出を含んでいないため決算額とは異なります。

※数値は表示単位未満を四捨五入しています。

第Ⅰ 令和6年度予算の執行状況について

Ⅰ. 一般会計

《一般会計歳入予算額と収入状況（令和7年3月31日現在）》

（単位：千円、％）

歳入科目	予算現額 A	収入済額 B	収入割合 $B/A \times 100$
市 税	6,229,435	6,236,447	100.1
地方譲与税	250,800	255,789	102.0
利子割交付金	2,135	2,108	98.7
配当割交付金	26,662	42,557	159.6
株式等譲渡所得割交付金	31,303	59,221	189.2
法人事業税交付金	115,700	129,243	111.7
地方消費税交付金	1,070,000	1,120,458	104.7
環境性能割交付金	33,000	29,942	90.7
地方特例交付金	224,234	227,119	101.3
地方交付税	3,028,122	3,067,173	101.3
交通安全対策特別交付金	2,977	3,295	110.7
分担金及び負担金	68,290	67,819	99.3
使用料及び手数料	110,764	91,043	82.2
国庫支出金	3,723,740	3,424,001	92.0
県支出金	1,483,328	522,591	35.2
財産収入	86,717	80,954	93.4
寄附金	1,809,201	1,642,094	90.8
繰入金	1,038,617	432,740	41.7
繰越金	713,864	713,865	100.0
諸収入	788,042	505,439	64.1
市 債	853,932	60,132	7.0
歳入合計	21,690,863	18,714,030	86.3

《一般会計歳出予算額と支出状況（令和7年3月31日現在）》

（単位：千円、％）

歳出科目	予算現額 A	支出済額 B	支出割合 $B/A \times 100$
議会費	192,819	189,064	98.1
総務費	4,654,436	2,969,011	63.8
民生費	7,245,245	6,583,334	90.9
衛生費	1,316,609	1,201,451	91.3
労働費	30,311	27,389	90.4
農業費	931,494	651,094	69.9
商工費	342,875	333,974	97.4
土木費	2,202,485	1,505,181	68.3
消防費	782,702	700,016	89.4
教育費	2,218,009	1,816,731	81.9
災害復旧費	5	0	0.0
公債費	1,755,552	1,755,356	100.0
予備費	18,321	0	0.0
歳出合計	21,690,863	17,732,601	81.8

２．特 別 会 計

《特別会計予算額と収入支出の状況（令和７年３月３１日現在）》

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 A	執 行 状 況			
		収入済額 B	収入割合 $B/A \times 100$	支出済額 C	支出割合 $C/A \times 100$
国民健康保険	4,743,663	4,159,273	87.7	4,235,396	89.3
後期高齢者医療	656,233	634,918	96.8	624,988	95.2
介護保険	4,249,099	4,082,239	96.1	3,572,634	84.1
介護サービス事業	11,000	15,458	140.5	8,507	77.3

第２ 市税の収入状況について

《市税の収入状況（令和７年３月３１日現在）》

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入額 C	収納率 C/B	1人当たり負担額 (注１) (円)
市 民 税	2,805,852	2,973,146	2,749,893	92.5	65,592
固定資産税	2,902,727	3,032,320	2,973,206	98.1	70,919
軽自動車税	154,916	181,708	167,299	92.1	3,991
たばこ税	354,000	360,582	333,722	92.6	7,960
入 湯 税 (注２)	11,940	12,327	12,327	100.0	294
合 計	6,229,435	6,560,083	6,236,447	95.1	148,756

(注１) 人口 41,924 人 (令和７年４月１日現在 住基人口)

(注２) 入湯税は、環境衛生施設・消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てられる税で、主にビアスパークしもつま及び道の駅しもつまの維持管理経費の一部に充てられています。

第3 市債の状況について

《市債の現在高（令和7年3月31日現在）》 （単位：千円）

《市債の現在高（令和7年3月31日現在）》 （単位：千円）

区 分	現 在 高
一 般 会 計	
1 普通建設事業債	
(1) 総務債	502,226
(2) 庁舎建設債	4,203,065
(3) 農業債	567,982
(4) 土木債	3,979,989
(5) 消防債	871,440
(6) 教育債	5,410,297
小 計 ア	15,534,999
2 災害復旧債 イ	31,275
3 その他	
(1) 災害援護資金貸付事業債	6,212
(2) 上水道事業出資債	3,637
(3) 減税補てん債	7,687
(4) 減収補てん債	45,991
(5) 臨時財政対策債	6,379,535
小 計 ウ	6,443,062
合 計 ア+イ+ウ	22,009,336

第4 市有財産の状況について

1. 公有財產

《公有財産の現在高（令和7年3月31日現在）》

區 分	現 在 高
土 地	1,186,231 m ²
建 物	154,992 m ²
車 兩	126 台

2. 基 金

《基金の現在高（令和7年3月31日現在）》

（単位：千円）

基 金 名		現 在 高
一 般 会 計	財政調整基金	1,641,292
	減債基金	1,248,354
	特定目的基金	2,286,350
	社会福祉事業基金	43,840
	地域福祉基金	127,529
	加藤文庫基金	11,000
	ビースパークしもつま及び道の駅しもつま 維持管理基金	65,895
	ふるさと創生基金	21,676
	環境整備保全基金	80,336
	公共施設等マネジメント基金	263,689
	地域振興基金	962,968
	ふるさと下妻基金	702,414
	森林環境譲与税基金	7,003
	小 計	5,175,996
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	299,761
	介護給付費準備基金	398,017
	小 計	697,778
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000
	印紙等購入基金	2,000
	小 計	10,000
合 計		5,883,774

第5 令和7年度当初予算について

1. 予算編成の基本的な考え方

本市が持続可能な発展・成長を続けていくためには、限られた財源を新たな行政課題に配分することが重要である。特に、課税免除の影響が大きい期間中でもあり、一般財源の大幅な減収が見込まれていることから、今一度事務事業の総点検を実施するとともに、課題の本質を見極め、最も効果的な事業を選択し、市民満足度の向上が図られるよう、原点に立ち返りゼロベースで予算要求するものとする。特に重点的に取り組む事項について以下の5つを掲げる。

- ・第6次下妻市総合計画の推進
- ・事務事業評価・実施計画の推進
- ・子育て・教育施策の推進
- ・防災・減災対策の推進
- ・持続可能な行財政運営の実現

2. 予算の概要

《令和7年度会計別当初予算額》

(単位：千円、%)

会計別	令和7年度当初 A	令和6年度当初 B	増減額 C (A-B)	伸び率 C/B×100
一般会計	20,050,000	18,680,000	1,370,000	7.3
特別会計	9,649,200	9,455,000	194,200	2.1
国民健康保険	4,731,000	4,736,000	△ 5,000	△ 0.1
後期高齢者医療	675,000	659,000	16,000	2.4
介護保険	4,227,000	4,049,000	178,000	4.4
介護サービス事業	16,200	11,000	5,200	47.3
企業会計	2,990,950	3,047,159	△ 56,209	△ 1.8
水道事業	1,461,086	1,557,399	△ 96,313	△ 6.2
下水道事業	1,529,864	1,489,760	40,104	2.7
合 計	32,690,150	31,182,159	1,507,991	4.8